

歳出について教えて

一般会計の歳出総額は、102億2,602万円で、前年度と比較すると3億3,078万円、3.3%の増となりました。

目的別構成比では、前年度に引き続き民生費が全体の約1/3 (31.6%) を占めており、教育費 (17.8%)、総務費 (15.0%) がこれに続いています。前年度比増加率では、災害復旧費、教育費、総務費の順に大きく、減少率では、消防費、農林水産業費、諸支出金の順で大きくなりました。

性質別では、前年度に比べ、人件費・扶助費・公債費の義務的経費が微増、また、物件費・維持補修費・補助費等の一般行政経費も微増となりました。建設事業等の投資的経費は、けんこうプール等改修事業、愛知川東小学校校舎等増改築事業、ハーティーセンター奏荘照明音響等改修事業等により2割程度増となりました。

その他の経費については、財政調整基金積立金の減等により1割程度の減となりました。

歳入について教えて

一般会計の歳入総額は、106億6,724万円で、前年度と比較すると2億3,968万円、2.3%の増となりました。

その内訳は、町が自らの力で収入できるお金(自主財源)は歳入全体の43.0%で、残りの依存財源は57.0%と国や県からの交付金や補助金、町債(借入金)に頼っている状況です。

自主財源の柱である町税収入は、30億1,490万円(全体の28.3%)で、法人税の減収等により、前年度比3.7%の減となりました。収納率は94.6%となり、未徴収額については税の公平性の観点から今後も引き続き町税収入をしっかりと確保していく必要があり、町税等徴収対策本部や県と共同した徴収事務により徴収機能を強化していきます。

町債は、けんこうプール等改修事業等に借り入れた合併特例債等で、16億5,310万円(全体の15.5%)を発行しました。

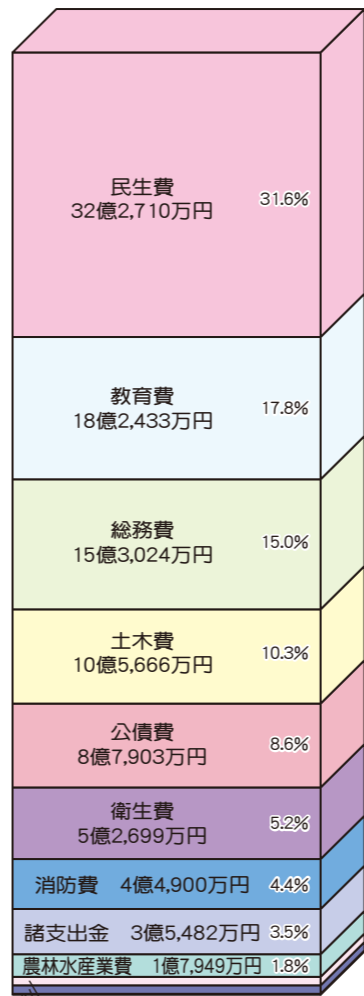
どんなことにお金を使ったの?

主なものを抜粋

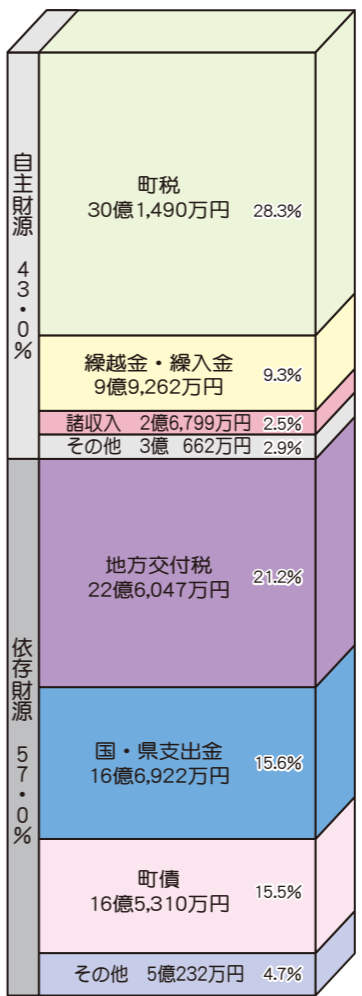
議会費	
議員報酬等件費	6,634万円
総務費	
庁舎等管理事業	5,862万円
町づくり企画関係事業【H28→H29繰越明許含】	498万円
中山道再生整備事業【H28→H29繰越明許含】	2億3,225万円
元気なまちづくり事業	2,069万円
移住・交流事業	1,796万円
姉妹都市交流事業(米国ウエストバンド市へ派遣)	771万円
国際交流協会補助事業	432万円
旧郡役所庁舎保存事業【H28→H29繰越明許含】	1億1,968万円
町総合計画策定事業	45万円
ふるさと納税事業	3,501万円
あいしょう版『スポーツ×健康づくり×地域づくり』推進事業	2,984万円
THE近江・魅力満載プロジェクト事業	1,281万円
滋賀ローカルイノベーションプロジェクト事業	1,316万円
生きがい・健康づくりの拠点整備事業【H28→H29繰越明許含】	5,039万円
まち・ひと・しごと創生事業	31万円
湖東定住自立圏域協定事業	798万円
電子計算運営事業	1億5,800万円
法律相談事業	105万円
自治振興事業	4,137万円
防犯事業	1,682万円
賦課徴収事業	1,617万円
固定資産税資料作成事業	1,533万円
戸籍住民基本台帳事業	896万円
衆議院議員選挙事業	1,225万円
町長町議会議員選挙事業	1,382万円
民生費	
福祉医療事業	1億8,236万円
地域介護・福祉空間整備事業	84万円
高齢者福祉総務事業	1,011万円
老人ホーム入所措置事業	3,190万円
高齢者通院支援助成事業	184万円
シルバー人材センター運営事業	830万円
老人クラブ活動事業	755万円
人権施策推進事業	234万円
障害福祉総務事業	4,273万円
補装具費助成事業	433万円
日常生活用具給付事業	324万円
障害者自立支援医療給付事業	823万円
在宅重度障害児通学援助費助成事業	23万円
通院交通費(特定疾病療養者)支給事業	23万円
障害者自立支援地域生活支援事業	1,103万円
障害者自立支援給付事業	3億3,397万円
障害者社会参加促進助成事業	155万円
障害児施設等給付事業	6,499万円
重度障害者包括支援事業	557万円
愛の郷・いきいきセンター管理運営事業【H28→H29繰越明許含】	7,614万円
けんこうプール・ふれあい福祉施設管理事業【H28→H29繰越明許含】	3億5,484万円
介護保険給付事業	1億8,751万円
医療給付事業(後期高齢者)	1億7,048万円
民間保育所運営対策事業	723万円
民間保育所施設整備事業	642万円
障害児保育事業	2,000万円
放課後児童健全化育成事業(学童保育)	1,799万円
発達支援事業	1,125万円
地域子ども・子育て支援事業	1,083万円
児童手当事業	4億8,397万円
町内民間保育所入所事業	4億1,610万円
町外民間保育所入所事業	442万円
町外公共保育所入所事業	273万円
保育園運営事業	1,748万円
子育て支援センター管理運営事業	1,523万円
つくしひろば事業	557万円
衛生費	
母子保健事業	2,480万円
休日急病診療在宅当番医師分担事業	689万円
不妊治療助成事業	167万円

豊郷病院小児科医師確保対策事業	378万円
予防接種事業	6,062万円
結核検診事業	335万円
環境保全対策事業	2,956万円
ごみ収集運搬等業務委託事業	8,400万円
愛知郡広域行政組合負担事業	3,879万円
湖東広域衛生管理組合負担事業	1億3,538万円
彦根愛知犬上広域行政組合負担事業	1,682万円
健康増進事業	1,385万円
労働費	
企業内人権啓発推進業	76万円
農林水産業費	
農業振興対策事業	744万円
農地維持支払、資源向上支払(共同)	3,145万円
資源向上支払(長寿命化)	202万円
環境保全型農業直接支払対策事業	1,625万円
農地集積事業	877万円
農業基盤整備促進事業	576万円
国営造成施設管理体制整備促進事業	823万円
商工費	
商工振興事務事業	133万円
町商工会補助事業	1,900万円
地域活性化住宅省エネ等改修事業	400万円
観光振興事業	396万円
町観光協会等補助事業	1,284万円
湖東三山館管理運営事業	1,485万円
土木費	
道路施設改良事業	2億1,771万円
道路維持補修事業	1億6,808万円
除雪対策事業	1,024万円
交通安全施設整備事業	1,000万円
河川管理事業	32,147万円
都市計画事業	34万円
生活環境整備対策事業	427万円
地籍調査事業	2,454万円
空家対策事業	5万円
小集落地区改良事業	349万円
消防費	
消防総務事業	1,524万円
自衛消防組織運営事業	524万円
自治会消防施設整備事業	210万円
防火水槽設置事業	1,170万円
愛知郡広域行政組合負担事業	146万円
東近江行政組合負担事業	3億6,503万円
防災対策事業【H27→H28繰越明許含】	1,731万円
防災行政無線放送施設管理事業	370万円
教育費	
教育振興事業	2,426万円
幼小中施設改修事業	726万円
学校ICTサポート事業	6,349万円
奏荘西小学校校舎増築事業	6,918万円
愛知川東小学校校舎等増改築事業	1億6,689万円
幼稚園送迎バス管理運営事業	2,650万円
社会教育推進事業	83万円
生涯学習推進事業	91万円
五愛塾講座事業	61万円
人権教育振興事業	337万円
文化財保護事業	239万円
文化財発掘調査事業	100万円
公民館管理運営(愛知川)事業	1,533万円
図書館管理運営(愛知川)事業	4,899万円
図書館管理運営(奏荘)事業	1,428万円
びんてまりの館活動事業	267万円
文化振興事業	3億7,571万円
博物館管理事業	1,799万円
博物館運営事業	576万円
体育振興事務事業	144万円
町体育協会・スポーツ少年団補助事業	383万円
体育施設管理事業	9,898万円
給食管理運営事業	2億4,757万円
災害復旧費	
道路橋梁災害復旧事業	248万円

■歳出総額(一般会計) 102億2,602万円

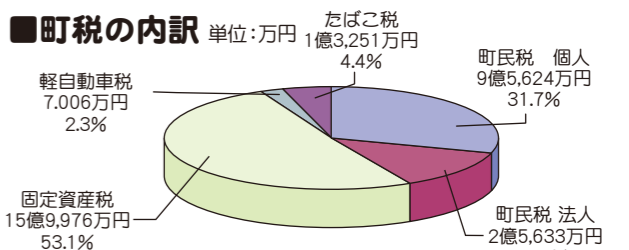


■歳入総額(一般会計) 106億6,724万円



<町税収入>

内閣府の年次経済報告では、「平成29年度の我が国経済は、4年半のアベノミクスの取組により、雇用面において有効求人倍率が高度成長期以来の高さとなり、労働者賃金は中小企業も含めて多くの企業でベースアップが実施されるなど、経済の好循環が着実に回り始めている。」とされている。このような経済状況の下、平成29年度の個人町民税は、個人所得の伸びにより95.624万円、対前年比102.6%、固定資産税は159,976万円、対前年比100.3%、また、軽自動車税は依然として軽乗用車への乗り換え志向が堅調で7,006万円、対前年比105.2%となったが、法人町民税が対前年度比65.1%と大幅に減収し、町税の決算総額は30億1,490万円、対前年度比96.3%となった。

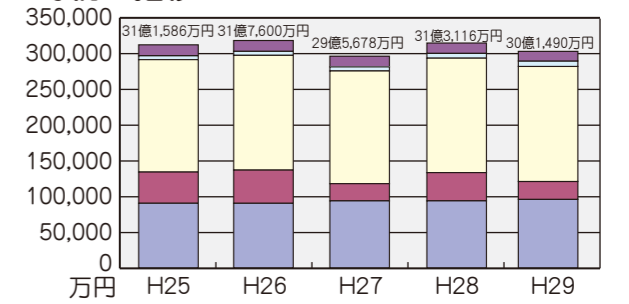


町民一人あたり町税負担額(一般会計)

(人口推計調査 平成30年4月1日現在人口 20,946人)

●町税負担額 14万3,937円
 < 町税収入額 3,014,897,792円 ÷ 20,946人 = 143,937円 >

■町税の推移



■個人町民税 ■法人町民税 ■固定資産税 ■軽自動車税 ■たばこ税